

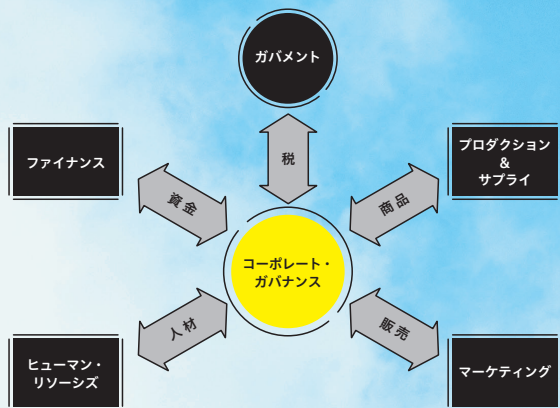


明治学院大学 大学院 法と経営学研究科

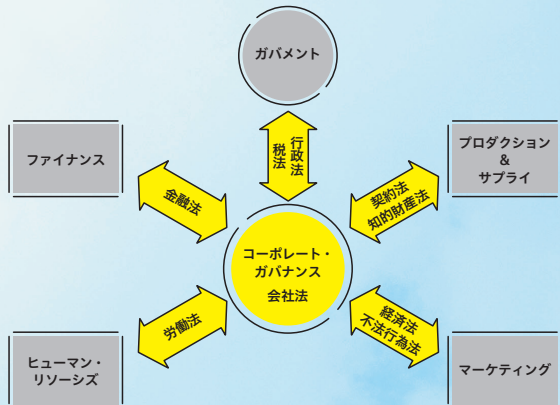
MEIJI GAKUIN UNIVERSITY GRADUATE SCHOOL
GRADUATE SCHOOL OF BUSINESS AND LAW

少子高齢化、情報化、国際化が急速に進展するわが国において、企業やNPO等の組織を効率的かつ健全に運営するためには、法学と経営学の両方の知識と応用力を備えた人材を育成することが急務となっています。国内初となる「法と経営学研究科」では、下の図のように、経営学の6つの学問分野について、法学の研究領域をそれに重ね合わせるという方法を採用し、大学院生が法学と経営学の双方の視点から問題解決の指針を得ることができるようカリキュラム体系を設けています。最新の教育学の成果を取り入れた2年間のカリキュラムによって、法学と経営学の両方を同時に使いこなせる組織のリーダーとなる人材を社会に送り出します。

経営学の学問分野



経営学に併せた法学の再編成



法律と経営を融合的に学び、

未来のリーダーを担う人へ。





法学と経営学の体系的な学びが

将来の糧になる

どのような経緯で 「法と経営学研究科」への 進学を決めたのですか？

LUO ZEJIANG コロナ禍に大学を卒業し、日本への留学も1年近くできなくなったという不本意な状況で来日しました。語学学校に通いながら進路を考えていたとき、本研究科が法学と経営学のどちらも学べることを知り、実践的な知識や幅広い能力を身につけることができると思いました。

池田 紗萌 学部生のときに簿記2級を取得して簿記への興味が湧き、会計学についてより深く学びたいと考えていました。そんなときに本研究科の飛び入学制度の案内をいただき入学を決めました。口述試験のみで受験できるので、大学

の勉強と両立しやすいのも魅力でした。

吉田 尚史 私は将来税理士になりたいと思い、本研究科に進学することを前提に、本学の法学部に入学しました。そして本研究科に進学して税法に関する修士論文を書き、5科目の税理士試験のうち2科目が免除になる「税法科目免除制度」の適用を受けようと思ったのです。

「法と経営学研究科」ならではの 魅力とは何ですか？

LUO ZEJIANG 法律の知識と経営学が体系的に融合されているので、社会に通じるビジネススキルが養えると思います。また少人数制なので、学生一人ひとりが専門性の高い先生方からきめ細かな指導を受けることができますし、先

生からのアドバイスは補完的なので、能動的に考える習慣ができました。学生へのサポートも充実しており、事務室のスタッフも親しみやすいので、安心して勉強に集中できています。



LUO ZEJIANG (ラゼジャン)

法と経営学研究科 法と経営学専攻
修士課程1年次

科目ピックアップ

ビジネス総論

経営学に属する分野を専攻する教員1名と、法学に属する分野を専攻する教員1名が協働してケースをとりあげ、教員と学生との間で議論をしながら企業経営にとっての問題やリスクの所在を突き止めるという授業展開を行います。「問題やリスクが生じたときに、どのように向き合うべきなのか」、「問題を解決するためには、どのような知識と考え方が必要なのか」を徐々に発見するプロセスを経ながら、法学と経営学の6分野のイメージを獲得していきます。

経営学研究論

この授業では、企業組織や経営現象を対象とした研究の方法について学びます。具体的には、方法論に関する文献購読のみならず、質的な調査技法を用いた研究を幅広く見ていきます。後者に関しては、研究書1冊を丁寧に読む作業と学術論文を数多く見わたす作業を組み合わせることで、データ源や分析方法、表現方法などに対する感度を高めていきます。また、受講者が取り組んでいる研究を発表してもらい、その研究を進めていくうえで既存の研究の考え方や調査技法がどのように活かされるのかを、皆さんと一緒に考える機会を設けます。

社会起業論

社会的課題をビジネスの手法で解決するソーシャルビジネスの役割が拡大しています。福祉、教育、環境、貧困・格差、地域再生などの社会的課題が、政府か市場かの二者択一では解決できなくなってきた一方で、個人は働きがい、生きがい、人間としての成長などを強く求めるようになり、価値観が多様化してきたという背景があります。この授業では、志とビジネス力を融合させ、社会的課題を解決するソーシャルビジネスとは何か、その理論と実践を考察します。さまざまな社会的課題のうち貧困問題に焦点を当て、「貧困のない社会を創る」という課題に対してソーシャルビジネスを実践に結びつける方策を考えていきます。



池田 紗萌 (いけだ さほ)

法と経営学研究科 法と経営学専攻
税務会計コース1年次

池田 紗萌 私も、少人数で専門的な教育を受けられるのが魅力だと思います。1学年15人と少ないからこそ担当の先生と学生の議論が活発になり、かつそのテーマについての理解をより深めることができます。これは大学院でしか受けられない専門的な教育ですし、学生や先生の質問によって視野が広がるのを実感しています。

吉田 尚史 税理士という職業は会計や税法だけでなく、顧問先の経営支援や資金繰りの相談等、法律の領域を超えた知識が必要であることから、学士では学ぶことができなかった経営科目を学べるのが魅力です。また「法と経営学研究科」という名のとおり、「中小企業研究総論(事業承継の法と経営)」では、民法、会社法、税法、経営の4科目を担当する4人の教授がオムニバス方式で授業を行い、事業承継というテーマで多角的に知見を深めることができました。

大学院での学生生活について教えてください

吉田 尚史 主に修士論文の執筆、講義や税理士試験の勉強に励みました。公認会計士を目指

している同期と、講義で出てきた会計基準について議論を重ね、資格試験では理解できなかった論点の知識を深めることができました。

池田 紗萌 私も税理士の資格取得を視野に入れているので、同じ目標を持つ同級生と切磋琢磨しています。特に税法研究の勉強会では同級生の判例研究についての発表が刺激になりました。先生の講評なども勉強になり、修士論文を執筆する際の助けになっています。

吉田 尚史 同感です。「合同演習」という講義では、他の院生の修士論文の研究、なかでも非常に興味深いテーマを扱っている院生の報告を聞いて、自身の研究へのモチベーションが高まりました。

LUO ZEJIANG 発表は、主体的な学びができますね。私は今学期のCSR課程で、「自然環境とビジネス」というテーマで発表をすることになりました。準備のために多くの情報を検索し、講義では言及されていなかった多様な概念を先取りして学びました。

今後の目標を教えてください

LUO ZEJIANG 周囲の人に「パフォーマンスを上げやすい人」「ともに働きがいのある人」と認められるようになりたいです。大学時代はサッカー部のキャプテンを務めていて、このことを意識していました。一人で行えることには限界があるので、組織として成果を上げることに全力を尽くしたいと思います。

池田 紗萌 本研究科で学んだことを活かし、国税専門官の職を経て、最終的に税理士になる進路を考えています。税理士は専門知識を活かしてお客さまを手助けできる点に魅力を感じ

ました。私の専門は会計学ですが、本研究科には多様な経歴の先生方が在籍しているので、税法に関する知識に加えて判例や学説の研究において知識を深めることができます。さらに事実関係を考察するうえで、民法・会社法はもちろん種々の法律の援用の方法も学び、社会に出て本研究科で勉強したことが糧になると信じています。

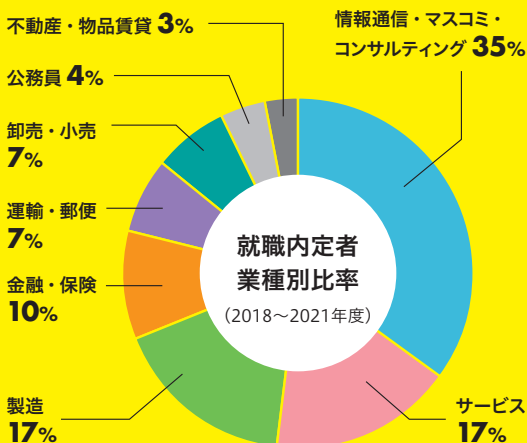
吉田 尚史 修了後は準大手の税理士法人に就職する予定です。4大税理士法人に就職する選択肢もありましたが、準大手の税理士法人では、法人の決算から申告まですべてを経験できることから準大手の税理士法人への就職を決めました。本研究科で学んだことが、税理士として自分の力になると確信しています。私は「税法科目免除制度」の適用を受けるために大学院に進学しましたが、有意義な大学院生活を送るためには、大学院に進学する目的を明確にし、自主に講義に参加したり、修士論文の研究を進めたりすることが重要だと思います。



吉田 尚史 (よしだ なおひと)

法と経営学研究科 法と経営学専攻
税務会計コース2年次

就職先情報



修了後の主な就職先

2018~2021年度

| | | |
|----------------|------------------|-----------------|
| あいわ税理士法人 | サントラスト | 農林中央金庫 |
| アクタスマネジメントサービス | SEA | パーソルキャリア |
| アトリエはるか | シェアフル | パーソルプロセス&テクノロジー |
| ECC | CAM | ハイアス・アンド・カンパニー |
| HL | シャープ | ブルマーレ |
| LDJ貿易 | DoubleY | 武藤綜合法律事務所 |
| OAGコンサルティング | ディーケーピー | 矢崎総業 |
| オーハシテクニカ | デロイトトーマツコンサルティング | リクルートスタッフィング |
| 小野測器 | トーカーエナジー | リコージャパン |
| 小山市役所 | TOMAコンサルタンツグループ | レイヤーズ・コンサルティング |
| キャノンITソリューションズ | 中山会計事務所 | Wakoo |
| 櫻井税務会計事務所 | ネットワーク渡辺税理士法人 | (2022年12月現在) |

将来のキャリアに応じた履修モデル

本研究科の新しい教育システムの下で学修に励み、厳密で公正な成績評価を経て本研究科を修了した大学院生は、法学と経営学の2つの視点で問題解決を図る能力を身につけてそれぞれの意思で社会へと巣立っていくことになります。本研究科では、キャリアにあわせて5つの履修モデルを設けています。

- **企業法務履修モデル** 将来民間企業に就職し、企業法務に携わりたい学生
- **中小企業後継者履修モデル** 家業を継ぐために必要な知識や考え方を身につけたい学生
- **税務会計履修モデル** 税理士を目指し、税法科目・会計科目の試験免除を得たい学生
- **企業事業部門・経営コンサルタント履修モデル** 民間企業の営業やマーケティングなどの部門において、または経営コンサルタントとして必要な知識や考え方を身につけたい学生
- **消費者志向経営履修モデル** マスター消費生活アドバイザーを目指す学生

| 科目群 | 融合科目 | | 中核専門科目 | | 専門科目 | 研究科目 | |
|----------------------------------|--------------------|---|---|---|---|-----------------------|-----------------|
| | 必修 | 選択 | 推奨 | 選択必修 | 選択 | 必修 | 選択 |
| 履修モデル 企業法務 | ビジネス総論1 ビジネス総論2 | 企業と社会 (CSR) 法と経済学 エクスターンシップ 統計学総論 | 企業経営研究 (アジア進出日系企業の経営戦略) 企業法研究1 (企業組織の法と実務) 契約法研究 (契約法の基本原理) | 国際取引法研究 (グローバルビジネスの法と実務) 競争法研究 (企業間競争の法と実務) 会計研究1 (企業会計) ファイナンス研究1 (コーポレートファイナンス) 企業金融研究 (資金調達法の法と実務) 知的財産法研究 (知的財産の法と実務) 担保法研究 (担保・保証の法と実務) 企業法研究3 (企業再編の法と実務) | 消費者法研究 (消費者保護の法と実務) 行政法研究 (行政規制の法と実務) 環境法研究 (企業と環境問題) 会計研究2 (内部統制・監査) 会計研究3 (会計情報と企業評価) ファイナンス研究2 (インベストメント) 民事再生法研究 (企業再生の法と実務) 不法行為法研究 (不法行為法の基本構造) | 合同演習 1年次演習 研究指導 | 法学研究論 経営学研究論 |
| 履修モデル 中小企業後継者 | ビジネス総論1 ビジネス総論2 | 企業と社会 (CSR) 法と経済学 エクスターンシップ 社会起業論 統計学総論 | 中小企業研究総論 (事業承継の法と経営) 中小企業研究各論1 (事業承継と税) 企業法研究1 (企業組織の法と実務) 企業金融研究 (資金調達法の法と実務) | ファイナンス研究1 (コーポレートファイナンス) 担保法研究 (担保・保証の法と実務) 税法研究1 (税法の基本原理) 経営組織・労務研究1 (経営組織の構築と運営) 労働法研究1 (雇用システムの法と実務) 経営戦略研究1 (中小・中堅企業の持続的競争力構築) 契約法研究 (契約法の基本原理) | 会計研究4 (管理会計) 企業法研究3 (企業再編の法と実務) 経営組織・労務研究2 (戦略的人的資源管理) 知的財産法研究 (知的財産の法と実務) 国際取引法研究 (グローバルビジネスの法と実務) 消費者法研究 (消費者保護の法と実務) 競争法研究 (企業間競争の法と実務) 行政法研究 (行政規制の法と実務) | 合同演習 1年次演習 研究指導 | 法学研究論 経営学研究論 |
| 履修モデル 税務会計 | ビジネス総論1 ビジネス総論2 | 企業と社会 (CSR) 法と経済学 エクスターンシップ 統計学総論 | 会計研究1 (企業会計) 税法研究1 (税法の基本原理) | 会計研究3 (会計情報と企業評価) 会計研究4 (管理会計) 税法研究2 (所得税の法と実務) 税法研究3 (法人税の法と実務) 税法研究4 (消費税の法と実務) | 会計研究2 (内部統制・監査) 中小企業研究各論1 (事業承継と税) 企業法研究1 (企業組織の法と実務) 企業法研究3 (企業再編の法と実務) ファイナンス研究1 (コーポレートファイナンス) 企業金融研究 (資金調達法の法と実務) | 合同演習 1年次演習 研究指導 | 法学研究論 経営学研究論 |
| 履修モデル 企業事業部門・経営コンサルタント | ビジネス総論1 ビジネス総論2 | 企業と社会 (CSR) 法と経済学 エクスターンシップ 社会起業論 統計学総論 | 企業法研究1 (企業組織の法と実務) ファイナンス研究1 (コーポレートファイナンス) | 中小企業研究総論 (事業承継の法と経営) 会計研究1 (企業会計) ファイナンス研究2 (インベストメント) 企業金融研究 (資金調達法の法と実務) 経営組織・労務研究1 (経営組織の構築と運営) 経営戦略研究1 (中小・中堅企業の持続的競争力構築) 税法研究1 (税法の基本原理) 知的財産法研究 (知的財産の法と実務) マーケティング研究1 (消費者行動) マーケティング研究2 (マーケティングサイエンス) | 会計研究2 (内部統制・監査) 会計研究3 (会計情報と企業評価) 会計研究4 (管理会計) 経営組織・労務研究2 (戦略的人的資源管理) 経営組織・労務研究3 (経営と組織) 経営戦略研究2 (グローバルビジネス) 企業経営研究 (アジア進出日系企業の経営戦略) 中小企業研究各論1 (事業承継と税) 企業法研究3 (企業再編の法と実務) 担保法研究 (担保・保証の法と実務) 労働法研究1 (雇用システムの法と実務) 経営戦略研究3 (情報システム) 契約法研究 (契約法の基本原理) 消費者法研究 (消費者保護の法と実務) 競争法研究 (企業間競争の法と実務) | 合同演習 1年次演習 研究指導 | 法学研究論 経営学研究論 |
| 履修モデル 消費者志向経営 | ビジネス総論1 ビジネス総論2 | 企業と社会 (CSR) 法と経済学 エクスターンシップ 統計学総論 | 契約法研究 (契約法の基本原理) マーケティング研究1 (消費者行動) 消費者法研究 (消費者保護の法と実務) 経済刑法研究 (企業と刑法) | 会計研究2 (内部統制・監査) 企業法研究1 (企業組織の法と実務) 経営組織・労務研究3 (経営と組織) 知的財産法研究 (知的財産の法と実務) 競争法研究 (企業間競争の法と実務) 税法研究1 (税法の基本原理) 民事訴訟法研究 (紛争解決の法と実務) | 企業経営研究 (アジア進出日系企業の経営戦略) 知的財産法研究 (知的財産の法と実務) 社会保障法研究 (社会保険制度の法と実務) 経営戦略研究3 (情報システム) 不法行為法研究 (不法行為法の基本構造) 憲法研究 (企業と憲法) 行政法研究 (行政規制の法と実務) 環境法研究 (企業と環境問題) | 合同演習 1年次演習 研究指導 | 法学研究論 経営学研究論 |

明治学院大学 大学院 法と経営学研究科

〒108-8636 東京都港区白金台1-2-37

お問い合わせ先

大学院事務室 TEL: 03-5421-5180

月曜～金曜: 午前9時30分～11時45分、午後0時30分～4時

土曜: 午前9時30分～11時45分 ※ただし祝日は除きます

E-mail: dgakuin@mguad.meijigakuin.ac.jp



法と経営学研究科
ウェブサイト



明治学院大学大学院
ウェブサイト
(入試情報・学費情報)



資料請求